



平成17年3月期 個別財務諸表の概要

平成17年5月17日

上場会社名 東亜石油株式会社 上場取引所 東・大・名
 コード番号 5008 本社所在都道府県 神奈川県
 (URL <http://www.toaoil.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 守屋 充男
 問合せ先責任者 役職名 経理財務部長 氏名 谷川 元秀
 TEL (044) 280-0603

決算取締役会開催日 平成17年5月17日 中間配当制度の有無 有
 配当支払開始予定日 平成17年6月30日 定時株主総会開催日 平成17年6月29日
 単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 17年3月期の業績 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	25,554	△ 7.8	1,923	△ 8.9	1,756	△ 6.1
16年3月期	27,719	13.6	2,112	△ 31.1	1,870	△ 27.9

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	
17年3月期	1,039	△ 23.5	10	35	—	—	8.1	2.5	6.9
16年3月期	1,359	△ 10.9	13	56	—	—	11.7	2.3	6.7

(注) ① 期中平均株式数 17年3月期 99,218,410株 16年3月期 99,219,566株
 ② 会計処理の方法の変更 無
 ③ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当額
	中間		期末				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
17年3月期	4	0	0	0	396	38.6	3.1
16年3月期	4	0	0	0	396	29.5	3.2

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年3月期	71,016	13,005	18.3	130	96
16年3月期	72,276	12,391	17.1	124	75

(注) ① 期末発行済株式数 17年3月期 99,216,770株 16年3月期 99,219,033株
 ② 期末自己株式数 17年3月期 8,230株 16年3月期 5,967株

2. 18年3月期の業績予想 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				中間		期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
中間期	12,580	850	510	—	—	—	—
通期	25,810	1,820	1,080	0	0	4	0

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 10円89銭

※ 上記の予想は決算短信発表現在において入手可能な情報に基づき作成したもので、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる結果となる場合があります。なお、上記予想の前提条件、その他の関連する事項については、添付資料の8ページを参照してください。

6. 財務諸表等

財務諸表

① 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		比較増減		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)		
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		84		72		△ 11		
2 売掛金	(注4)	2,423		2,367		△ 56		
3 補助材料		968		794		△ 174		
4 貯蔵品		504		592		87		
5 前払費用		249		227		△ 22		
6 繰延税金資産		343		280		△ 62		
7 未収入金		941		1,135		193		
8 立替揮発油税等	(注4)	20,299		18,625		△ 1,674		
9 その他		413		688		274		
流動資産合計		26,230	36.3	24,785	34.9	△ 1,444		
II 固定資産								
1 有形固定資産	(注1)							
(1) 建物		6,771		6,773		2		
減価償却累計額		△4,252	2,518	△ 4,406	2,367	△ 153	△ 150	
(2) 構築物		23,805		23,858		53		
減価償却累計額		△19,303	4,502	△ 19,672	4,186	△ 369	△ 315	
(3) 油槽		10,192		10,196		4		
減価償却累計額		△8,827	1,365	△ 8,987	1,209	△ 160	△ 155	
(4) 機械及び装置		119,458		121,306		1,847		
減価償却累計額		△110,049	9,408	△ 110,765	10,540	△ 716	1,131	
(5) 車両及び運搬具		146		147		1		
減価償却累計額		△131	14	△ 135	12	△ 3	△2	
(6) 工具器具備品		1,330		1,376		46		
減価償却累計額		△1,178	152	△ 1,195	181	△ 16	29	
(7) 土地			17,603		17,603		-	
(8) 建設仮勘定			1,392		574		△ 818	
有形固定資産合計			36,959	51.1		36,676	51.7	△ 282

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア			250		356		105
(2) 諸施設利用権			2		2		—
無形固定資産合計			252	0.3	358	0.5	105
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			2,051		2,122		70
(2) 関係会社株式	(注1)		3,168		3,168		—
(3) 長期貸付金	(注1, 4)		2,557		2,557		△ 0
(4) 長期前払費用			138		152		14
(5) 繰延税金資産			911		1,222		311
(6) その他			11		6		△ 4
貸倒引当金			△3		△ 33		△ 29
投資その他の資産 合計			8,834	12.2	9,195	12.9	361
固定資産合計			46,046	63.7	46,231	65.1	184
資産合計			72,276	100.0	71,016	100.0	△ 1,259
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金	(注4)		404		362		△ 42
2 短期借入金			10,500		10,000		△ 500
3 一年内返済予定の 長期借入金	(注1)		7,436		3,014		△ 4,422
4 未払金			309		210		△ 99
5 未払費用	(注4)		2,101		2,111		10
6 未払法人税等			792		329		△ 462
7 未払消費税等			3,729		—		△ 3,729
8 未払揮発油税等	(注1)		25,761		24,786		△ 975
9 賞与引当金			554		514		△ 40
10 その他			140		166		26
流動負債合計			51,731	71.6	41,496	58.4	△ 10,235
II 固定負債							
1 長期借入金	(注1)		3,897		11,937		8,040
2 退職給付引当金			1,218		1,257		39
3 特別修繕引当金			1,537		1,350		△ 187
4 定期修繕引当金			1,500		1,969		469
固定負債合計			8,153	11.3	16,515	23.3	8,361
負債合計			59,885	82.9	58,011	81.7	△ 1,873

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		比較増減		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)		
(資本の部)								
I 資本金	(注2)	4,961	6.9	4,961	7.0	—		
II 資本剰余金								
資本準備金		1,258		1,258		—		
資本剰余金合計		1,258	1.7	1,258	1.8	—		
III 利益剰余金								
利益準備金		499		499		—		
当期未処分利益		5,123		5,752		629		
利益剰余金合計		5,623	7.8	6,252	8.7	629		
IV その他有価証券評価差額金	(注5)	548	0.8	533	0.8	△ 14		
V 自己株式	(注6)	△0	△0.0	△1	△0.0	△ 0		
資本合計		12,391	17.1	13,005	18.3	614		
負債及び資本合計		72,276	100.0	71,016	100.0	△ 1,259		

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

② 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		比較増減		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)		
I 売上高	(注2)							
1 受託精製収入		24,899		23,557		△ 1,342		
2 商品売上		2,819	27,719	1,996	25,554	△ 823	△ 2,165	
II 売上原価	(注2)							
1 受託精製原価		20,198		19,665		△ 532		
2 期首商品たな卸高		—		—		—		
3 当期商品仕入高		4,293		3,017		△ 1,275		
合計		4,293		3,017		△ 1,275		
4 期末商品たな卸高		—		—		—		
5 商品売上原価		4,293	24,491	3,017	22,683	△ 1,275	△ 1,808	
売上総利益			3,228		2,871			△ 357
III 販売費及び一般管理費	(注1)		1,116		947			△ 168
営業利益			2,112		1,923			△ 188
IV 営業外収益								
1 受取利息	(注2)	127		135		8		
2 受取配当金		5		13		8		
3 受取賃貸料	(注2)	186		192		6		
4 その他		23	343	22	364	△ 0	21	
V 営業外費用								
1 支払利息		393		329		△ 64		
2 固定資産税		95		86		△ 8		
3 固定資産処分損		47		66		19		
4 その他		47	584	48	531	1	△ 52	
経常利益			1,870		1,756			△ 114
VI 特別利益								
1 営業譲渡益	(注2,3)	572	572	—	—	△ 572	△ 572	
VII 特別損失								
1 有形固定資産売却損	(注4)	4		—		△ 4		
2 無形有価証券売却損	(注5)	5		—		△ 5		
3 投資有価証券評価損		—		4		4		
4 ゴルフ会員権売却損		2		—		△ 2		
5 貸倒引当金繰入額		—		33		33		
6 貸倒損失		—		0		0		
7 出資金評価損		—	11	0	39	0	27	
税引前当期純利益			2,431		1,717			△ 713
法人税、住民税及び 事業税		1,245		916		△ 328		
法人税等調整額		△173	1,071	△ 238	677	△ 65	△ 393	
当期純利益			1,359		1,039			△ 319
前期繰越利益			3,764		4,713			948
当期未処分利益			5,123		5,752			629

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております

③ 利益処分計算書(案)

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年6月29日)		当事業年度 (平成17年6月29日)		比較増減	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
I 当期未処分利益			5,123		5,752		629
II 利益処分数額							
1 配当金		396		396		△ 0	
2 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		13 (0)	410	12 (0)	409	△ 1 (△0)	△1
III 次期繰越利益			4,713		5,343		630

(注) 1. 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 日付は株主総会承認予定日であります。

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準および評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの…当事業年度末日の市場価格等に 基づく時価法(評価差額は全部資 本直入法により処理し、売却原 価は移動平均法により算定)を採 用しております。 時価のないもの…移動平均法による原価法を採用 しております。</p> <p>2 たな卸資産の評価基準および評価方法 補助材料・貯蔵品は移動平均法による原価法によ っております。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4 月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)につ いては、定額法によっております。 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。ただし、自社利用の ソフトウェアについては、社内における利用可能期 間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権に ついては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の 債権については個別に回収可能性を検討し、回収不 能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、次期支給見積額 のうち当事業年度末に発生していると認められる額 を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末に おける退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき 計上しております。 なお、会計基準変更時差異は、15年による均等額 を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平 均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額 法により、それぞれ翌事業年度から費用処理するこ としております。 (4) 特別修繕引当金 消防法により定期開放点検が義務づけられた油槽 に係る点検修繕費用の支出に備えるため、支出実績 に基づき開放点検修繕費用を見積り、当事業年度末 に発生していると認められる額を計上しております。 (5) 定期修繕引当金 製油所の機械装置に係る定期修繕費用の支出に備 えるため、支出実績に基づき定期修繕費用を見積り、 当事業年度末に発生していると認められる額を計上 しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準および評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの…同左 時価のないもの…同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準および評価方法 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左</p> <p>4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左 (4) 特別修繕引当金 同左 (5) 定期修繕引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金の利息 (3) ヘッジ方針 変動金利による借入金の相場変動によるリスク回避することを目的としており、投機的な取引は行っておりません。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理が認められる条件をすべて満たしているため、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>当事業年度より長期貸付金は、金額の重要性が増したため、区分掲記することに変更しました。 なお、前事業年度の長期貸付金は「その他」に37百万円含まれております。</p>	<p>—</p>

追加情報

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
—	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が45百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、45百万円減少しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)																																
<p>1 担保に供している資産 (有形固定資産)</p> <p>(1) 下記の資産は工場財団を設定し、一年内返済予定の長期借入金7,436百万円、長期借入金3,298百万円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">1,370百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">3,692</td></tr> <tr><td>油槽</td><td style="text-align: right;">1,364</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">9,403</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">7,979</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">23,810</td></tr> </table> <p>(2) 上記の他、以下の資産は、(株)ジェネックスの金融機関からの借入金の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>根質権 (株)ジェネックスの 株式</td><td style="text-align: right;">1,680百万円</td></tr> <tr><td>債権譲渡担保 (株)ジェネックスに 対する長期貸付金</td><td style="text-align: right;">2,520百万円</td></tr> </table> <p>(3) 川崎南税務署へ揮発油税および地方道路税の納期限延長のため、土地6,660百万円を、延納税額16,307百万円の担保に供しております。</p>	建物	1,370百万円	構築物	3,692	油槽	1,364	機械及び装置	9,403	土地	7,979	計	23,810	根質権 (株)ジェネックスの 株式	1,680百万円	債権譲渡担保 (株)ジェネックスに 対する長期貸付金	2,520百万円	<p>1 担保に供している資産 (有形固定資産)</p> <p>(1) 下記の資産は工場財団を設定し、一年内返済予定の長期借入金2,834百万円、長期借入金7,752百万円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">1,286百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">3,690</td></tr> <tr><td>油槽</td><td style="text-align: right;">1,208</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">10,532</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">8,009</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">24,726</td></tr> </table> <p>(2) 上記の他、以下の資産は、(株)ジェネックスの金融機関からの借入金の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>根質権 (株)ジェネックスの 株式</td><td style="text-align: right;">1,680百万円</td></tr> <tr><td>債権譲渡担保 (株)ジェネックスに 対する長期貸付金</td><td style="text-align: right;">2,520百万円</td></tr> </table> <p>(3) 川崎南税務署へ揮発油税および地方道路税の納期限延長のため、土地6,660百万円を、延納税額15,731百万円の担保に供しております。</p>	建物	1,286百万円	構築物	3,690	油槽	1,208	機械及び装置	10,532	土地	8,009	計	24,726	根質権 (株)ジェネックスの 株式	1,680百万円	債権譲渡担保 (株)ジェネックスに 対する長期貸付金	2,520百万円
建物	1,370百万円																																
構築物	3,692																																
油槽	1,364																																
機械及び装置	9,403																																
土地	7,979																																
計	23,810																																
根質権 (株)ジェネックスの 株式	1,680百万円																																
債権譲渡担保 (株)ジェネックスに 対する長期貸付金	2,520百万円																																
建物	1,286百万円																																
構築物	3,690																																
油槽	1,208																																
機械及び装置	10,532																																
土地	8,009																																
計	24,726																																
根質権 (株)ジェネックスの 株式	1,680百万円																																
債権譲渡担保 (株)ジェネックスに 対する長期貸付金	2,520百万円																																
<p>2 授權株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>授權株式数</td><td></td></tr> <tr><td> 普通株式</td><td style="text-align: right;">300,000千株</td></tr> <tr><td>発行済株式総数</td><td></td></tr> <tr><td> 普通株式</td><td style="text-align: right;">99,225千株</td></tr> </table>	授權株式数		普通株式	300,000千株	発行済株式総数		普通株式	99,225千株	<p>2 授權株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>授權株式数</td><td></td></tr> <tr><td> 普通株式</td><td style="text-align: right;">300,000千株</td></tr> <tr><td>発行済株式総数</td><td></td></tr> <tr><td> 普通株式</td><td style="text-align: right;">99,225千株</td></tr> </table>	授權株式数		普通株式	300,000千株	発行済株式総数		普通株式	99,225千株																
授權株式数																																	
普通株式	300,000千株																																
発行済株式総数																																	
普通株式	99,225千株																																
授權株式数																																	
普通株式	300,000千株																																
発行済株式総数																																	
普通株式	99,225千株																																
<p>3 偶発債務 (保証債務)</p> <p>下記の法人及び個人の銀行借入金に対して保証を行っております。金額は当社保証割合による保証債務額であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>東扇島オイルターミナル(株)</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>従業員(住宅資金)</td><td style="text-align: right;">159</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">161</td></tr> </table>	東扇島オイルターミナル(株)	2百万円	従業員(住宅資金)	159	計	161	<p>3 偶発債務 (保証債務)</p> <p>下記の法人及び個人の銀行借入金に対して保証を行っております。金額は当社保証割合による保証債務額であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>東扇島オイルターミナル(株)</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>従業員(住宅資金)</td><td style="text-align: right;">131</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">132</td></tr> </table>	東扇島オイルターミナル(株)	0百万円	従業員(住宅資金)	131	計	132																				
東扇島オイルターミナル(株)	2百万円																																
従業員(住宅資金)	159																																
計	161																																
東扇島オイルターミナル(株)	0百万円																																
従業員(住宅資金)	131																																
計	132																																
<p>4 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産および負債には、区分掲記されたもののほか、主に次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">2,423百万円</td></tr> <tr><td>立替揮発油税等</td><td style="text-align: right;">20,299</td></tr> <tr><td>長期貸付金</td><td style="text-align: right;">2,520</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">404</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">1,063</td></tr> </table>	売掛金	2,423百万円	立替揮発油税等	20,299	長期貸付金	2,520	買掛金	404	未払費用	1,063	<p>4 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産および負債には、区分掲記されたもののほか、主に次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">2,367百万円</td></tr> <tr><td>立替揮発油税等</td><td style="text-align: right;">18,625</td></tr> <tr><td>長期貸付金</td><td style="text-align: right;">2,520</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">362</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">1,061</td></tr> </table>	売掛金	2,367百万円	立替揮発油税等	18,625	長期貸付金	2,520	買掛金	362	未払費用	1,061												
売掛金	2,423百万円																																
立替揮発油税等	20,299																																
長期貸付金	2,520																																
買掛金	404																																
未払費用	1,063																																
売掛金	2,367百万円																																
立替揮発油税等	18,625																																
長期貸付金	2,520																																
買掛金	362																																
未払費用	1,061																																
<p>5 配当制限</p> <p>有価証券の時価評価により、純資産額が548百万円増加しております。なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	<p>5 配当制限</p> <p>有価証券の時価評価により、純資産額が533百万円増加しております。なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>																																
<p>6 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td> 普通株式</td><td style="text-align: right;">5,967株</td></tr> </table>	普通株式	5,967株	<p>6 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td> 普通株式</td><td style="text-align: right;">8,230株</td></tr> </table>	普通株式	8,230株																												
普通株式	5,967株																																
普通株式	8,230株																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																
<p>1 全額一般管理費であり、その主要な費目および金額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">給与手当及び賞与</td><td style="text-align: right;">288百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">46</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">51</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">127</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">租税公課</td><td style="text-align: right;">18</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賃借料</td><td style="text-align: right;">60</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">13</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">会費</td><td style="text-align: right;">39</td></tr> </table>	給与手当及び賞与	288百万円	賞与引当金繰入額	46	退職給付費用	51	役員報酬	127	租税公課	18	賃借料	60	減価償却費	13	会費	39	<p>1 全額一般管理費であり、その主要な費目および金額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">給与手当及び賞与</td><td style="text-align: right;">231百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">92</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">67</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">126</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">租税公課</td><td style="text-align: right;">55</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賃借料</td><td style="text-align: right;">28</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">会費</td><td style="text-align: right;">48</td></tr> </table>	給与手当及び賞与	231百万円	賞与引当金繰入額	92	退職給付費用	67	役員報酬	126	租税公課	55	賃借料	28	減価償却費	11	会費	48
給与手当及び賞与	288百万円																																
賞与引当金繰入額	46																																
退職給付費用	51																																
役員報酬	127																																
租税公課	18																																
賃借料	60																																
減価償却費	13																																
会費	39																																
給与手当及び賞与	231百万円																																
賞与引当金繰入額	92																																
退職給付費用	67																																
役員報酬	126																																
租税公課	55																																
賃借料	28																																
減価償却費	11																																
会費	48																																
<p>2 関係会社項目 各科目に含まれている関係会社との主な取引の金額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">売上高</td><td style="text-align: right;">27,719百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">売上原価</td><td style="text-align: right;">8,683</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取利息</td><td style="text-align: right;">125</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取賃貸料</td><td style="text-align: right;">186</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">営業譲渡益</td><td style="text-align: right;">572</td></tr> </table>	売上高	27,719百万円	売上原価	8,683	受取利息	125	受取賃貸料	186	営業譲渡益	572	<p>2 関係会社項目 各科目に含まれている関係会社との主な取引の金額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">売上高</td><td style="text-align: right;">25,554百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">売上原価</td><td style="text-align: right;">6,221</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取利息</td><td style="text-align: right;">134</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取賃貸料</td><td style="text-align: right;">190</td></tr> </table>	売上高	25,554百万円	売上原価	6,221	受取利息	134	受取賃貸料	190														
売上高	27,719百万円																																
売上原価	8,683																																
受取利息	125																																
受取賃貸料	186																																
営業譲渡益	572																																
売上高	25,554百万円																																
売上原価	6,221																																
受取利息	134																																
受取賃貸料	190																																
<p>3 特別利益 営業譲渡益については、当社より(株)ジェネックスに対して営業譲渡されたものであります。</p>																																	
<p>4 有形固定資産売却損の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> </table>	建物	4百万円																															
建物	4百万円																																
<p>5 無形固定資産売却損の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">借地権</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> </table>	借地権	5百万円																															
借地権	5百万円																																

リース取引関係

EDINETにより開示を行うため、記載を省略しております。

有価証券関係

前事業年度（平成16年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式のうち時価のあるものはありません。

当事業年度（平成17年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式のうち時価のあるものはありません。

税効果会計関係

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)																																																
<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">72百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">225</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">343</td> </tr> </table> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特別修繕引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">267</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">401</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">定期修繕引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">609</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,286</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産計</p> <p style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,630</p> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△374</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△374</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <p style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,255</p>	未払事業税	72百万円	未払事業所税	14	賞与引当金損金算入限度超過額	225	その他	32	流動資産計	343	特別修繕引当金損金算入限度超過額	267	退職給付引当金損金算入限度超過額	401	定期修繕引当金損金算入限度超過額	609	その他	8	固定資産計	1,286	その他有価証券評価差額金	△374	繰延税金負債計	△374	<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">209</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">280</td> </tr> </table> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特別修繕引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">303</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">464</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">定期修繕引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">800</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,587</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産計</p> <p style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,868</p> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△364</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△364</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <p style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,503</p>	未払事業税	32百万円	未払事業所税	13	賞与引当金損金算入限度超過額	209	その他	26	流動資産計	280	特別修繕引当金損金算入限度超過額	303	退職給付引当金損金算入限度超過額	464	定期修繕引当金損金算入限度超過額	800	その他	19	固定資産計	1,587	その他有価証券評価差額金	△364	繰延税金負債計	△364
未払事業税	72百万円																																																
未払事業所税	14																																																
賞与引当金損金算入限度超過額	225																																																
その他	32																																																
流動資産計	343																																																
特別修繕引当金損金算入限度超過額	267																																																
退職給付引当金損金算入限度超過額	401																																																
定期修繕引当金損金算入限度超過額	609																																																
その他	8																																																
固定資産計	1,286																																																
その他有価証券評価差額金	△374																																																
繰延税金負債計	△374																																																
未払事業税	32百万円																																																
未払事業所税	13																																																
賞与引当金損金算入限度超過額	209																																																
その他	26																																																
流動資産計	280																																																
特別修繕引当金損金算入限度超過額	303																																																
退職給付引当金損金算入限度超過額	464																																																
定期修繕引当金損金算入限度超過額	800																																																
その他	19																																																
固定資産計	1,587																																																
その他有価証券評価差額金	△364																																																
繰延税金負債計	△364																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため、差異の原因となった主な項目別内訳は記載していません。</p>	<p>2 同左</p>																																																

新任取締役・監査役候補経歴書

(1) 取締役候補

氏 名	経 歴
よし ずみ おさむ 吉 住 理 昭和19年3月17日生	昭和42年 3月 同志社大学 工学部 卒業 昭和42年 4月 シェル石油 (株) 入社 平成 9年 4月 昭和シェル石油 (株) 新潟製油所長 平成11年 3月 昭和四日市石油 (株) 取締役 平成13年 3月 同社 常務取締役 平成15年 3月 同社 専務取締役 平成17年 3月 同社 専務取締役退任
やま ざき ひさし 山 崎 恒 昭和25年10月7日生	昭和49年 4月 金沢大学 工学部 卒業 昭和49年 4月 昭和石油 (株) 入社 平成10年 3月 昭和シェル石油 (株) 本社変革推進本部 サブリーダー 平成11年 8月 当社出向 本社経営管理グループマネージャー 平成15年 7月 当社 理事・本社経営管理グループマネージャー 平成17年 4月 当社 理事・本社経営管理部長 (現職)

(2) 監査役候補

氏 名	経 歴
たけ だ おさむ 武 田 修 昭和25年3月20日生	昭和47年 3月 早稲田大学 商学部 卒業 昭和47年 4月 シェル石油 (株) 入社 平成10年 4月 昭和シェル石油 (株) 東京エリアサービス マネジャー 平成11年 4月 同社 本社特約店販売部副部長兼チャンネルセー ルス課長 平成12年 9月 同社 千葉エリアマネジャー 平成14年 4月 同社 東北エリアマネジャー 平成17年 4月 同社 人事部門担当取締役付 (現職)

(3) 監査役補欠者候補

氏 名	経 歴
お やま まきお 尾 山 満喜夫 昭和25年1月23日生	昭和48年 3月 慶應義塾大学 文学部 卒業 昭和48年 4月 シェル石油 (株) 入社 平成 9年 7月 昭和シェル石油 (株) 本社SAPプロジェク トチームビジネスコントロールグループ課長 平成16年 4月 同社 本社財務部リスクヘッジ管理課長 平成17年 4月 同社 本社経理部内部コントロールグループ担 当課長 (現職)

以 上